



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社 富山第一銀行 上場取引所 東  
 コード番号 7184 URL <https://www.first-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 横田 格  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 柴田 栄文 TEL 076-424-1219  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	33,817	13.2	7,372	△7.1	5,563	3.4
28年3月期	29,871	9.3	7,932	△1.6	5,380	24.4

(注) 包括利益 29年3月期 △5,210百万円 (-%) 28年3月期 2,277百万円 (△87.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	83.19	-	5.8	0.5	21.8
28年3月期	88.71	-	5.5	0.6	26.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,349,230	97,797	6.9	1,396.99
28年3月期	1,314,807	104,080	7.6	1,493.04

(参考) 自己資本 29年3月期 93,416百万円 28年3月期 99,840百万円

「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	37,925	△22,827	△1,071	51,421
28年3月期	71,370	△52,294	2,159	37,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	5.00	-	9.00	14.00	903	16.8	0.9
29年3月期	-	7.00	-	7.00	14.00	936	16.8	1.0
30年3月期(予想)	-	7.00	-	7.00	14.00		20.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△28.5	2,700	△34.9	40.37
通期	6,900	△6.4	4,600	△17.3	68.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年3月期	67,309,700株	28年3月期	67,309,700株
29年3月期	439,726株	28年3月期	439,115株
29年3月期	66,870,249株	28年3月期	60,654,858株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,702	14.0	6,997	△7.3	5,472	3.3
28年3月期	26,046	9.8	7,547	△2.6	5,296	24.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	81.83	-
28年3月期	87.31	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,338,949	91,173	6.8	1,363.45
28年3月期	1,305,304	97,715	7.4	1,461.26

(参考) 自己資本 29年3月期 91,173百万円 28年3月期 97,715百万円

「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,900	△26.9	2,600	△36.4	38.88
通期	6,500	△7.1	4,500	△17.8	67.29

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) 会計方針の変更 .....	12
(7) 追加情報 .....	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20

※ 平成29年3月期決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ① 当期の経営成績の概況

平成 28 年度の日本経済は、企業収益が高水準で推移する下で設備投資が増加基調を辿り、個人消費や住宅投資も雇用や所得環境の改善を背景に底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続きました。海外経済は、英国のEU離脱や新興国経済の減速など一部に弱さが見られたものの、年度の後半には米国を先頭に回復を示し、徐々に成長スピードを高める方向にあります。当行の主たる営業基盤である北陸地域においても、公共投資や企業の設備投資が増加し、個人消費、住宅投資も持ち直すなど緩やかながら着実な回復を示しました。

国内の金融環境に目を向けると、日本銀行の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の下、短期市場金利はマイナス金利となり、長期金利についても 10 年物国債利回りがゼロ近傍で推移するなど、極めて低い金利水準と金融緩和の状況が続きました。

平成 29 年度の国内経済については、需要・供給のデフレギャップ縮小の下、経済対策や金融緩和の景気刺激効果の浸透による需要の拡大を、また、海外需要においては新興国の回復など世界経済の回復力上昇を期待し、景気の拡大持続を見込む向きが大勢です。

しかしながら、米国新政権の経済政策や為替政策の不透明感にいわゆる地政学的リスクの懸念などが円・ドル相場の変動などを通じ国内経済に及ぼす影響には留意が必要であります。また、国内においては人口減少、産業構造の変化、高度情報化社会への移行など社会経済環境の変化に注目が必要となります。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは、経営全般にわたる効率化、健全化に向けた取り組みを一層強化してまいりました。平成 28 年度は第 13 次中期経営計画「F O R C E 〈勢い。力強く、前へ〉」の最終年度として、その重点施策やアクションプランで取り上げた項目を着実に実行することにより、次の様な成果を収めることができました。

当連結会計年度の経常収益は、有価証券利息配当金や国債等債券売却益の増加等により、338 億 17 百万円（前連結会計年度比 13.2%増）となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損や株式等売却損の増加等により、264 億 45 百万円（同 20.5%増）となりました。この結果、経常利益は 73 億 72 百万円（同 7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は 55 億 63 百万円（同 3.4%増）となりました。

#### ② 財政状態に関する概況

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、営業基盤の拡充に努めました結果、当期中に 316 億円増加し当期末残高は 1 兆 1,711 億円となりました。

貸出金につきましては、個人向け資金、法人向けの資金需要に積極的にお応えしてまいりました結果、当期中に 116 億円増加し当期末残高は、8,203 億円となりました。

有価証券につきましては、資金の効率運用のため、社債や受益証券等の引受、購入に努めたことにより、当期中に 72 億円増加し当期末残高は、4,483 億円となり

ました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に譲渡性預金を含めた預金の純増額の減少により、前期比 334 億 44 百万円減少し 379 億 25 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の売却により前期比 294 億 67 百万円増加し△228 億 27 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比 32 億 31 百万円減少し△10 億 71 百万円となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ 140 億 27 百万円増加し 514 億 21 百万円となりました。

## (2) 今後の見通し

平成 29 年度通期の連結経常利益は、利回り低下による資金運用収益やその他経常収益の減少予想により、前年比△6.4%の 69 億円を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比△17.3%の 46 億円を見込んでおります。

当行単体の経常利益は前年比△7.1%の 65 億円、当期純利益は前年比△17.8%の 45 億円を見込んでおります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、内部留保の充実、財務体質の強化を図りながら、積極的な事業展開や事務効率化及びお客さまへのサービス向上により企業価値を向上させ、株主の皆さまへの適切な利益還元により株主価値を拡大させていくことを最重要課題と考えており、継続的かつ安定的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績並びに経営環境等を総合的に勘案いたしまして、1 株当たり 7 円とさせて頂く予定であります。これにより、平成 28 年度の配当金は、中間配当金の 7 円と合わせて年間 14 円となる予定であります。

次期の配当につきましては、上記の基本方針及び次期業績予想に基づき、年間 14 円（中間配当金 7 円、期末配当金 7 円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの利害関係の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	38,850	53,225
商品有価証券	185	196
金銭の信託	800	700
有価証券	441,035	448,324
貸出金	808,692	820,355
外国為替	1,617	1,656
リース債権及びリース投資資産	7,059	7,703
その他資産	5,411	5,334
有形固定資産	13,272	12,666
建物	5,341	5,423
土地	5,839	5,674
建設仮勘定	17	-
その他の有形固定資産	2,073	1,569
無形固定資産	1,030	1,150
ソフトウェア	973	1,095
その他の無形固定資産	57	54
支払承諾見返	2,878	2,406
貸倒引当金	△6,025	△4,488
資産の部合計	1,314,807	1,349,230
<b>負債の部</b>		
預金	1,099,905	1,124,489
譲渡性預金	39,611	46,672
コールマネー及び売渡手形	30,000	45,000
借入金	23,555	22,123
外国為替	1	0
その他負債	3,929	4,796
役員賞与引当金	22	22
退職給付に係る負債	3,051	2,945
睡眠預金払戻損失引当金	122	121
偶発損失引当金	84	78
繰延税金負債	6,683	1,933
再評価に係る繰延税金負債	880	843
支払承諾	2,878	2,406
負債の部合計	1,210,727	1,251,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,076	6,076
利益剰余金	62,490	67,068
自己株式	△307	△308
株主資本合計	78,441	83,019
その他有価証券評価差額金	19,746	8,792
土地再評価差額金	1,691	1,606
退職給付に係る調整累計額	△39	△2
その他の包括利益累計額合計	21,398	10,397
非支配株主持分	4,239	4,380
純資産の部合計	104,080	97,797
負債及び純資産の部合計	1,314,807	1,349,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	29,871	33,817
資金運用収益	19,116	18,814
貸出金利息	11,064	10,051
有価証券利息配当金	8,002	8,730
コールローン利息及び買入手形利息	12	0
預け金利息	34	29
その他の受入利息	2	2
役務取引等収益	2,679	2,275
その他業務収益	4,150	9,051
その他経常収益	3,923	3,675
貸倒引当金戻入益	156	477
償却債権取立益	40	25
その他の経常収益	3,727	3,171
経常費用	21,938	26,445
資金調達費用	1,071	936
預金利息	969	906
譲渡性預金利息	50	14
コールマネー利息及び売渡手形利息	12	△9
借入金利息	37	23
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,197	1,197
その他業務費用	5,383	6,312
営業経費	13,489	13,445
その他経常費用	795	4,552
その他の経常費用	795	4,552
経常利益	7,932	7,372
特別利益	-	142
固定資産処分益	-	142
特別損失	264	109
固定資産処分損	9	45
減損損失	255	63
税金等調整前当期純利益	7,667	7,404
法人税、住民税及び事業税	1,928	1,632
法人税等調整額	197	42
法人税等合計	2,126	1,674
当期純利益	5,540	5,730
非支配株主に帰属する当期純利益	160	166
親会社株主に帰属する当期純利益	5,380	5,563

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,540	5,730
その他の包括利益	△3,263	△10,940
その他有価証券評価差額金	△3,277	△10,977
土地再評価差額金	46	-
退職給付に係る調整額	△32	36
包括利益	2,277	△5,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,915	△5,353
非支配株主に係る包括利益	361	142

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,433	57,646	△307	70,772
当期変動額					
新株の発行	2,182	643			2,825
剰余金の配当			△664		△664
親会社株主に帰属する当期純利益			5,380		5,380
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	3	3
土地再評価差額金の取崩			127		127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,182	643	4,843	△0	7,669
当期末残高	10,182	6,076	62,490	△307	78,441

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	23,226	1,772	△7	24,991	3,879	99,643
当期変動額						
新株の発行						2,825
剰余金の配当						△664
親会社株主に帰属する当期純利益						5,380
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						3
土地再評価差額金の取崩						127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,479	△80	△32	△3,592	360	△3,232
当期変動額合計	△3,479	△80	△32	△3,592	360	4,436
当期末残高	19,746	1,691	△39	21,398	4,239	104,080

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,182	6,076	62,490	△307	78,441
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△1,069		△1,069
親会社株主に帰属する当期純利益			5,563		5,563
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			84		84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,578	△0	4,578
当期末残高	10,182	6,076	67,068	△308	83,019

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	19,746	1,691	△39	21,398	4,239	104,080
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△1,069
親会社株主に帰属する当期純利益						5,563
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,953	△84	36	△11,001	141	△10,860
当期変動額合計	△10,953	△84	36	△11,001	141	△6,282
当期末残高	8,792	1,606	△2	10,397	4,380	97,797

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,667	7,404
減価償却費	1,404	1,414
減損損失	255	63
貸倒引当金の増減(△)	△1,575	△1,536
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45	△106
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△23	△1
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△49	△6
資金運用収益	△19,116	△18,814
資金調達費用	1,071	936
有価証券関係損益(△)	△922	△764
為替差損益(△は益)	△265	△52
固定資産処分損益(△は益)	9	△96
貸出金の純増(△)減	△4,897	△11,666
預金の純増減(△)	33,259	24,538
譲渡性預金の純増減(△)	21,047	7,060
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	4,057	△1,432
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△52	△347
商品有価証券の純増(△)減	△8	△10
コールローン等の純増(△)減	7,192	-
コールマネー等の純増減(△)	5,200	15,000
外国為替(資産)の純増(△)減	2,527	9
外国為替(負債)の純増減(△)	1	△1
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△661	△644
資金運用による収入	19,100	19,110
資金調達による支出	△961	△689
その他	302	25
小計	74,514	39,395
法人税等の支払額	△3,144	△1,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,370	37,925
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△143,890	△200,970
有価証券の売却による収入	38,633	136,463
有価証券の償還による収入	58,358	42,464
金銭の信託の減少による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	△4,973	△835
有形固定資産の売却による収入	41	397
無形固定資産の取得による支出	△464	△447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,294	△22,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,825	-
配当金の支払額	△664	△1,069
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式取得・売却による収支	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,159	△1,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,234	14,027
現金及び現金同等物の期首残高	16,159	37,393
現金及び現金同等物の期末残高	37,393	51,421

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループでは、当行及び富山ファースト・ビジネス株式会社が銀行業務を展開し、富山ファースト・リース株式会社がリース業務を展開しております。

したがって、当行グループは「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であり、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	29,624	3,670	33,294	522	33,817	-	33,817
セグメント間の内部経常収益	156	359	516	50	567	△567	-
計	29,780	4,030	33,811	573	34,384	△567	33,817
セグメント利益	7,009	190	7,199	176	7,376	△4	7,372
セグメント資産	1,338,951	10,796	1,349,748	12,460	1,362,209	△12,979	1,349,230
セグメント負債	1,247,749	8,734	1,256,484	7,543	1,264,027	△12,595	1,251,432
その他の項目							
減価償却費	1,407	3	1,410	3	1,414	-	1,414
資金運用収益	18,637	0	18,638	298	18,936	△121	18,814
資金調達費用	942	58	1,000	77	1,078	△142	936
特別利益	142	-	142	-	142	-	142
(固定資産処分益)	142	-	142	-	142	-	142
特別損失	109	-	109	-	109	-	109
(固定資産処分損)	45	-	45	-	45	-	45
(減損損失)	63	-	63	-	63	-	63
税金費用	1,562	64	1,627	47	1,674	-	1,674
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,252	28	1,281	-	1,281	-	1,281

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を行っております。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△12,979百万円には、貸出金のセグメント間取引消去11,444百万円、リース債権及びリース投資資産のセグメント間取引消去552百万円を含んでおります。

(3) セグメント負債の調整額△12,595百万円には、借入金のセグメント間取引消去11,444百万円、預金のセグメント間取引消去269百万円を含んでおります。

(4) 資金運用収益の調整額△121百万円には、貸出金利息のセグメント間取引消去117百万円を含んでおります。

(5) 資金調達費用の調整額△142百万円には、借入金利息のセグメント間取引消去117百万円を含んでおります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,396円99銭
1株当たり当期純利益金額	83円19銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,563
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,563
普通株式の期中平均株式数	千株	66,870

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の連結財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	38,828	53,204
現金	8,735	12,073
預け金	30,093	41,130
商品有価証券	185	196
商品国債	101	103
商品地方債	83	93
金銭の信託	800	700
有価証券	430,852	437,725
国債	141,243	114,094
地方債	15,222	19,812
社債	52,893	55,953
株式	80,594	79,360
その他の証券	140,899	168,505
貸出金	819,277	831,559
割引手形	9,458	9,414
手形貸付	37,624	33,629
証書貸付	693,655	704,194
当座貸越	78,538	84,320
外国為替	1,617	1,656
外国他店預け	1,521	1,568
取立外国為替	96	87
その他資産	2,391	2,023
未決済為替貸	60	64
前払費用	15	15
未収収益	1,762	1,423
金融派生商品	81	30
その他の資産	471	490
有形固定資産	13,090	12,488
建物	5,243	5,329
土地	5,773	5,607
リース資産	776	496
建設仮勘定	17	-
その他の有形固定資産	1,279	1,054
無形固定資産	1,026	1,118
ソフトウェア	970	1,065
リース資産	10	5
その他の無形固定資産	44	48
支払承諾見返	2,878	2,406
貸倒引当金	△5,643	△4,128
資産の部合計	1,305,304	1,338,949

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	1,100,299	1,124,818
当座預金	51,131	52,975
普通預金	329,069	359,656
貯蓄預金	22,744	22,681
通知預金	9,678	8,417
定期預金	666,819	661,269
定期積金	5,691	5,652
その他の預金	15,164	14,164
譲渡性預金	39,611	46,672
コールマネー	30,000	45,000
借入金	20,560	19,148
借入金	20,560	19,148
外国為替	1	0
売渡外国為替	1	0
その他負債	3,810	4,097
未決済為替借	109	115
未払法人税等	114	243
未払費用	1,304	1,510
前受収益	363	343
従業員預り金	170	175
給付補填備金	0	0
金融派生商品	394	173
リース債務	868	561
資産除去債務	80	87
その他の負債	402	886
役員賞与引当金	22	22
退職給付引当金	2,981	2,933
睡眠預金払戻損失引当金	122	121
偶発損失引当金	84	78
繰延税金負債	6,336	1,633
再評価に係る繰延税金負債	880	843
支払承諾	2,878	2,406
負債の部合計	1,207,588	1,247,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,074	6,074
資本準備金	6,074	6,074
利益剰余金	60,708	65,195
利益準備金	2,569	2,783
その他利益剰余金	58,139	62,412
別途積立金	38,860	38,860
繰越利益剰余金	19,279	23,552
自己株式	△307	△308
株主資本合計	76,657	81,143
その他有価証券評価差額金	19,366	8,423
土地再評価差額金	1,691	1,606
評価・換算差額等合計	21,058	10,030
純資産の部合計	97,715	91,173
負債及び純資産の部合計	1,305,304	1,338,949

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	26,046	29,702
資金運用収益	18,977	18,637
貸出金利息	11,161	10,149
有価証券利息配当金	7,766	8,455
コールローン利息	12	1
預け金利息	34	29
その他の受入利息	2	2
役務取引等収益	2,680	2,273
受入為替手数料	625	607
その他の役務収益	2,054	1,666
その他業務収益	521	5,139
外国為替売買益	264	52
商品有価証券売買益	1	-
国債等債券売却益	184	5,022
国債等債券償還益	-	8
その他の業務収益	70	56
その他経常収益	3,867	3,651
貸倒引当金戻入益	114	485
償却債権取立益	37	24
株式等売却益	3,615	3,029
金銭の信託運用益	6	6
その他の経常収益	93	106
経常費用	18,499	22,704
資金調達費用	1,081	942
預金利息	969	906
譲渡性預金利息	50	14
コールマネー利息	12	△9
借用金利息	14	4
その他の支払利息	34	25
役務取引等費用	1,220	1,224
支払為替手数料	112	109
その他の役務費用	1,107	1,115
その他業務費用	2,279	2,888
商品有価証券売買損	-	1
国債等債券売却損	678	2,413
国債等債券償還損	1,532	383
国債等債券償却	-	39
その他の業務費用	69	51
営業経費	13,139	13,105
その他経常費用	778	4,543
貸出金償却	2	0
株式等売却損	659	4,418
株式等償却	1	-
その他の経常費用	115	124
経常利益	7,547	6,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	-	142
固定資産処分益	-	142
特別損失	264	109
固定資産処分損	9	45
減損損失	255	63
税引前当期純利益	7,282	7,030
法人税、住民税及び事業税	1,831	1,514
法人税等調整額	154	44
法人税等合計	1,986	1,558
当期純利益	5,296	5,472

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,000	5,430	5,430	2,569	38,860	14,519	55,949	△307	69,072	
当期変動額										
新株の発行	2,182	643	643						2,825	
剰余金の配当						△664	△664		△664	
当期純利益						5,296	5,296		5,296	
自己株式の取得								△3	△3	
自己株式の処分						△0	△0	3	3	
土地再評価差額金の取崩						127	127		127	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	2,182	643	643	-	-	4,759	4,759	△0	7,584	
当期末残高	10,182	6,074	6,074	2,569	38,860	19,279	60,708	△307	76,657	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,931	1,772	24,703	93,776
当期変動額				
新株の発行				2,825
剰余金の配当				△664
当期純利益				5,296
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				3
土地再評価差額金の取崩				127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,564	△80	△3,645	△3,645
当期変動額合計	△3,564	△80	△3,645	3,939
当期末残高	19,366	1,691	21,058	97,715

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,182	6,074	6,074	2,569	38,860	19,279	60,708	△307	76,657	
当期変動額										
利益準備金の積立				213		△213				
剰余金の配当						△1,069	△1,069		△1,069	
当期純利益						5,472	5,472		5,472	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
土地再評価差額金の取崩						84	84		84	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	213	-	4,273	4,487	△0	4,486	
当期末残高	10,182	6,074	6,074	2,783	38,860	23,552	65,195	△308	81,143	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,366	1,691	21,058	97,715
当期変動額				
利益準備金の積立				
剰余金の配当				△1,069
当期純利益				5,472
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,943	△84	△11,028	△11,028
当期変動額合計	△10,943	△84	△11,028	△6,541
当期末残高	8,423	1,606	10,030	91,173

平成29年3月期  
決算説明資料

平成29年5月9日

株式会社富山第一銀行

## [ 目 次 ]

I. 業績ハイライト	.....	1
II. 平成29年3月期決算の概況		
1. 損益状況	(単体) .....	5
2. 業務純益	(単体) .....	5
3. 損益状況	(連結) .....	6
4. 利回・利鞘	(単体) .....	7
(1)全店		
(2)国内部門		
5. 有価証券関係損益	(単体) .....	7
6. 自己資本比率(国内基準)	(単体・連結) .....	8
7. ROE	(単体) .....	8
8. 有価証券の評価損益	(単体・連結) .....	9
9. リスク管理債権の状況	(単体・連結) .....	10
10. 金融再生法開示債権	(単体) .....	11
11. 金融再生法開示債権の保全状況	(単体) .....	11
12. 貸倒引当金の状況	(単体) .....	11
13. 業種別貸出状況等	(単体) .....	12
(1)業種別貸出金		
(2)貸出金業種別リスク管理債権		
14. 預金・貸出金の残高等	(単体) .....	13
(1)主要勘定末残高及び増減状況	(単体)	
(2)主要勘定平均残高及び増減状況	(単体)	
(3)個人預り資産の残高	(単体)	
(4)消費者ローン残高	(単体)	
(5)中小企業等貸出比率	(単体)	
(6)その他	(単体)	

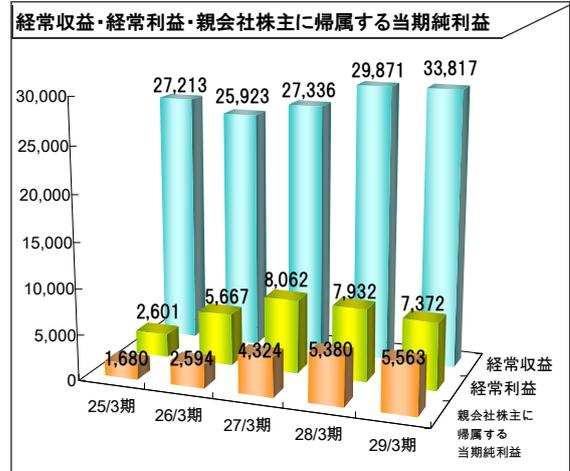
# I. 業績ハイライト

## 1. 損益の状況

(百万円)

【連結】	29年3月期	前年比		28年3月期
		増減額	増減率	
経常収益	33,817	3,946	13.2%	29,871
経常利益	7,372	△ 560	-7.1%	7,932
親会社株主に帰属する当期純利益	5,563	183	3.4%	5,380

経常収益は、有価証券利息配当金や国債等債券売却益の増加等により、前年比3,946百万円増加いたしました。  
 経常費用は、国債等債券売却損及び株式等売却損の増加等により、前年比4,507百万円増加いたしました。  
 この結果、経常利益は、前年比560百万円減少いたしました。  
 親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益の改善及び法人税等の減少により、前年比183百万円増加いたしました。



(百万円)

【単体】	29年3月期	前年比		28年3月期
		増減額	増減率	
業務粗利益	20,995	3,398	—	17,597
資金利益	17,695	△ 201	—	17,896
役員取引等利益	1,049	△ 411	—	1,460
その他業務利益	2,251	4,009	—	△ 1,758
うち国債等債券損益	2,195	4,220	—	△ 2,025
コア業務粗利益	18,800	△ 823	-4.1%	19,623
経費(除く臨時処理分) (△)	13,044	△ 83	—	13,127
人件費 (△)	6,045	△ 10	—	6,055
物件費 (△)	6,101	32	—	6,069
税金 (△)	898	△ 104	—	1,002
コア業務純益 (※1)	5,755	△ 741	-11.4%	6,496
一般貸倒引当金繰入額 (△)	-	-	—	-
業務純益	7,950	3,480	—	4,470
臨時損益	△ 952	△ 4,029	—	3,077
うち株式等損益	△ 1,389	△ 4,343	—	2,954
うち不良債権処理額 (※2) (△)	△ 3	48	—	△ 51
経常利益	6,997	△ 550	-7.2%	7,547
特別損益	32	296	—	△ 264
税引前純利益	7,030	△ 252	—	7,282
法人税等 (※3) (△)	1,558	△ 427	—	1,986
当期純利益	5,472	176	3.3%	5,296

### コア業務粗利益

コア業務粗利益は、利回り低下による貸出金利息収入の減少を主因とした資金利益の減少等により、前年比823百万円減少し、18,800百万円となりました。

### 経費(除く臨時処理分)

経費(除く臨時処理分)は、人件費及び税金の減少により、前年比83百万円減少し、13,044百万円となりました。

### コア業務純益

コア業務純益は、コア業務粗利益の減少により、前年比741百万円減少し、5,755百万円となりました。

### 経常利益

経常利益は、株式等損失の増加等により、前年比550百万円減少し、6,997百万円となりました。

### 当期純利益

当期純利益は、固定資産処分損益の改善及び減損損失の減少並びに法人税等の減少により、前年比176百万円増加し、5,472百万円となりました。

(※1) コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益＋一般貸倒引当金繰入額

(※2) 不良債権処理額は貸出金関係を記載しております。

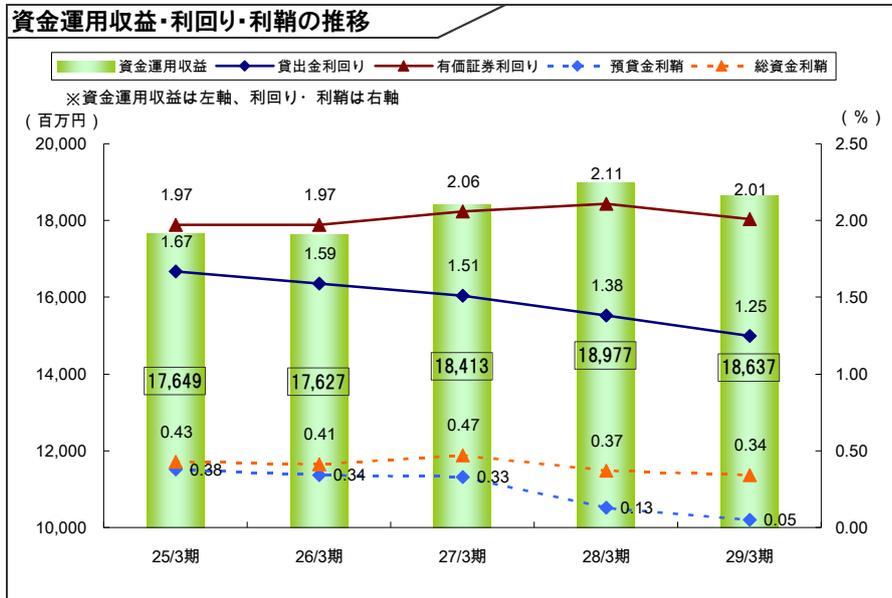
(※3) 法人税等には、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を含めて記載しております。

### コア業務粗利益・コア業務純益



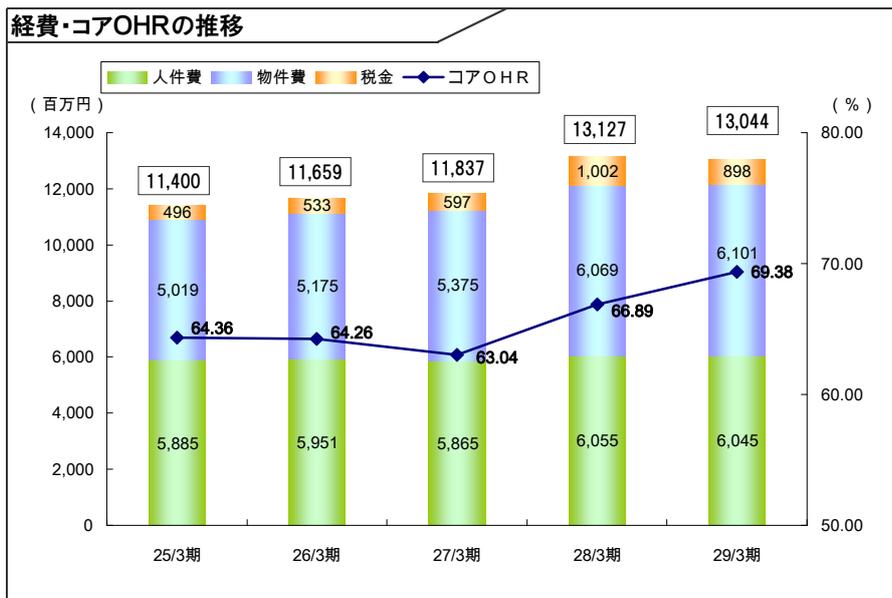
## 2. 資金運用収益・利回り・利鞘の状況

日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の持続により、貸出金利回りは前年比0.13ポイント、有価証券利回りは前年比0.10ポイントそれぞれ低下いたしました。  
この結果、預貸金利鞘は前年比0.08ポイント、総資金利鞘は0.03ポイントそれぞれ低下し、資金運用収益は前年比340百万円減少いたしました。



## 3. 経費・コアOHRの状況 (※経費は臨時処理分を除く)

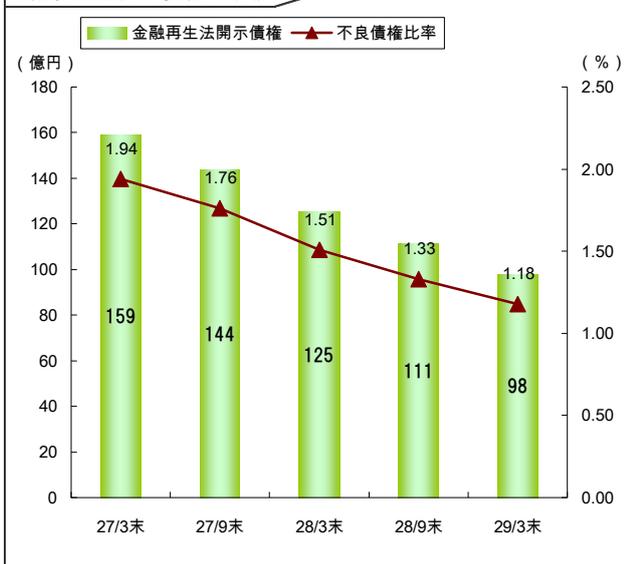
経費(除く臨時処理分)は、前年比83百万円減少しましたが、利回り低下等の要因によってコア業務粗利益が823百万円減少したことにより、コアOHRは、前年比2.48ポイント悪化し69.38%となりました。



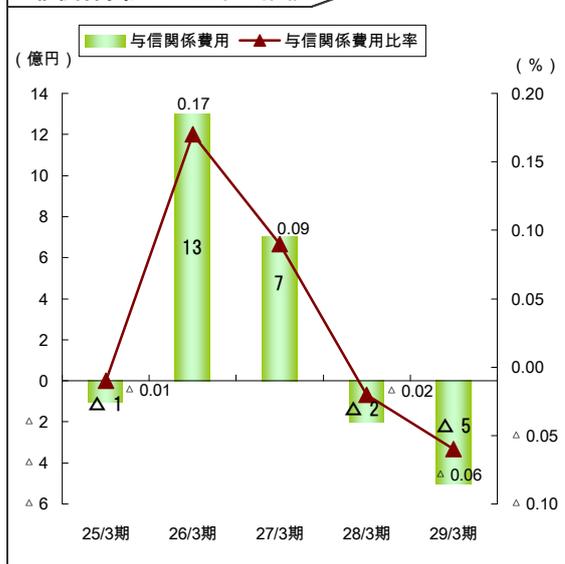
## 4. 不良債権の状況

不良債権額（金融再生法ベース）は、債務者区分のランクアップ及び回収、売却等により前年比26億円減少し、不良債権比率は0.33ポイント低下いたしました。  
 与信関係費用は、不良債権比率の低下等に伴う貸倒引当金の戻入により、△5億円となりました。

金融再生法開示債権の推移



与信関係費用・同比率の推移

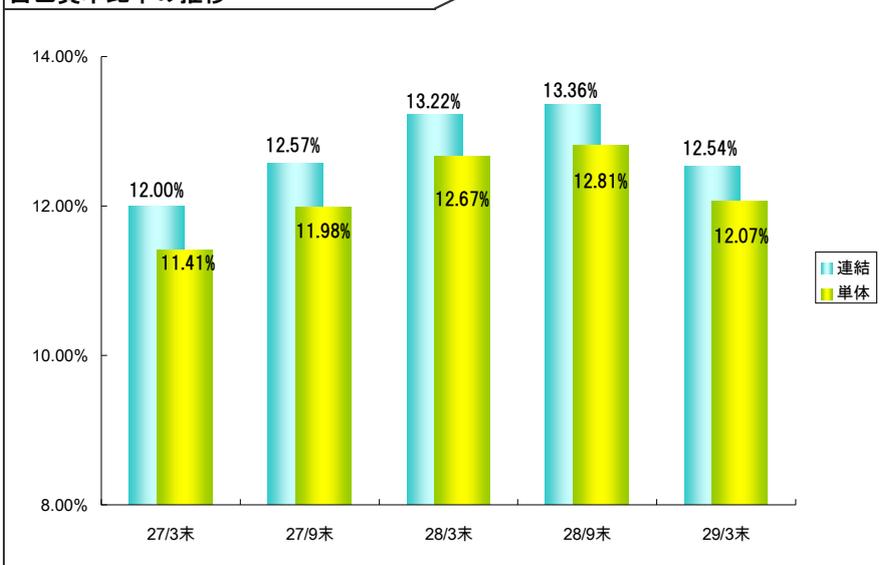


(※1) 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益  
 (※2) 与信関係費用比率＝与信関係費用÷貸出金平残

## 5. 自己資本比率

自己資本比率は、リスク・アセット等の増加に伴い、連結・単体ともに前年に比べ低下いたしました。連結ベースで12.54%、単体ベースで12.07%となり、引き続き高い健全性を維持しております。

自己資本比率の推移

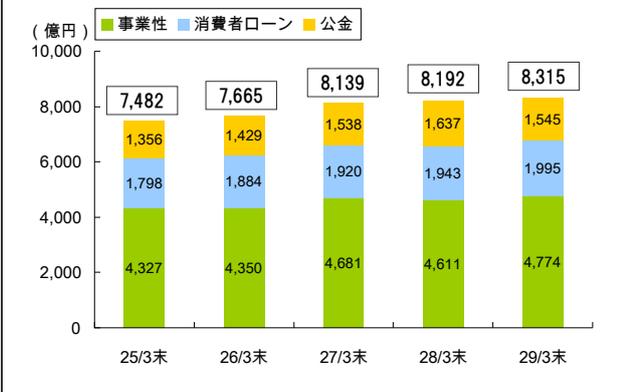


## 6. 主要勘定の状況

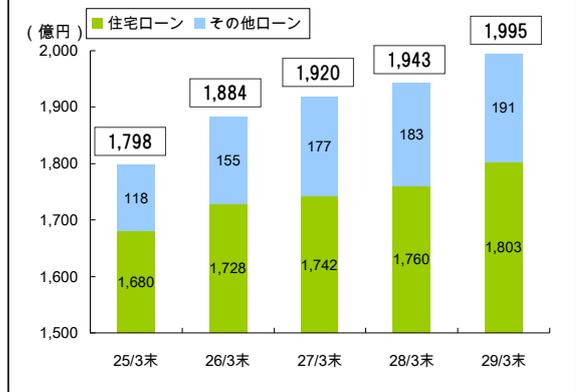
### (1) 貸出金

貸出金残高は、事業性及び消費者ローンの増加により、前年比122億円増加し、8,315億円（年間増率1.5%）となりました。消費者ローンは、住宅ローン、その他ローンとも順調に推移し、前年比51億円増加いたしました。

貸出金残高 推移



消費者ローン残高 推移



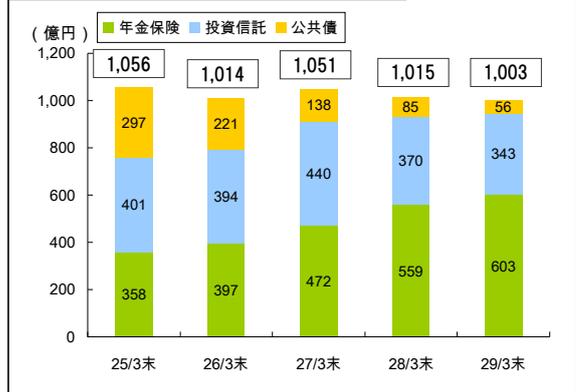
### (2) 預金・個人預り資産

預金残高（除く譲渡性預金）は、法個人を中心に前年比245億円増加し、1兆1,248億円（年間増率2.2%）となりました。個人預り資産は、相続対策ニーズに合わせた保険商品の提案・販売等が好調に推移し、年金保険において前年比44億円増加しましたが、投資信託等の減少により、前年比12億円減少いたしました。

預金残高(除く譲渡性預金) 推移



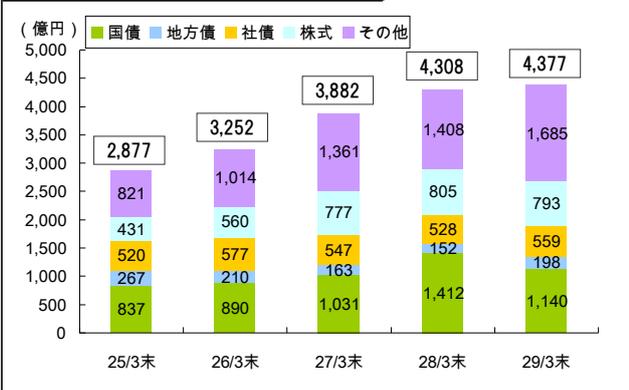
個人預り資産残高 推移



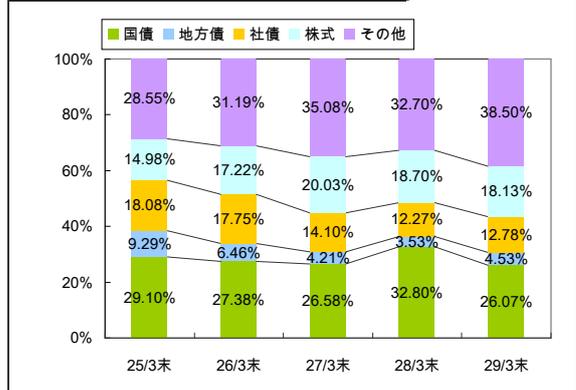
### (3) 有価証券

有価証券残高は、地方債、社債の引受及びその他有価証券の増加により、前年比68億円増加し、4,377億円（年間増率1.6%）となりました。

有価証券残高 推移



有価証券ポートフォリオ



## Ⅱ. 平成29年3月期決算の概況

### 1. 損益状況 [単体]

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		前年比	
業 務 粗 利 益	20,995	3,398	17,597
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	18,800	△ 823	19,623
資 金 利 益	17,695	△ 201	17,896
役 務 取 引 等 利 益	1,049	△ 411	1,460
そ の 他 業 務 利 益	2,251	4,009	△ 1,758
(うち国債等債券損益)	2,195	4,220	△ 2,025
うち国内業務粗利益	21,961	5,078	16,883
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	17,898	△ 557	18,455
資 金 利 益	16,853	△ 146	16,999
役 務 取 引 等 利 益	1,041	△ 411	1,452
そ の 他 業 務 利 益	4,066	5,634	△ 1,568
(うち国債等債券損益)	4,063	5,634	△ 1,571
経 費 (除く臨時処理分) (△)	13,044	△ 83	13,127
人 件 費 (△)	6,045	△ 10	6,055
物 件 費 (△)	6,101	32	6,069
税 金 (△)	898	△ 104	1,002
業 務 純 益	7,950	3,480	4,470
コ ア 業 務 純 益 (注)	5,755	△ 741	6,496
臨 時 損 益	△ 952	△ 4,029	3,077
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 1,389	△ 4,343	2,954
うち不良債権処理額(貸出金関係) (△)	△ 3	48	△ 51
貸 出 金 償 却 (△)	0	△ 2	2
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 6	43	△ 49
債 権 売 却 損 (△)	2	6	△ 4
うち償却債権取立益	24	△ 13	37
うち貸倒引当金戻入益	485	370	115
うちその他臨時損益	△ 76	5	△ 81
経 常 利 益	6,997	△ 550	7,547
特 別 損 益	32	296	△ 264
固 定 資 産 処 分 損 益	96	105	△ 9
減 損 損 失 (△)	63	△ 192	255
税 引 前 純 利 益	7,030	△ 252	7,282
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	1,514	△ 317	1,831
法 人 税 等 調 整 額 (△)	44	△ 110	154
当 期 純 利 益	5,472	176	5,296

- 注 1. コア業務純益=業務純益 - 国債等債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額  
 2. 前期、当期とも一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

### 2. 業務純益 [単体]

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		前年比	
業 務 純 益	7,950	3,480	4,470
職員1人当たり(千円)	10,861	4,670	6,191
コ ア 業 務 純 益	5,755	△ 741	6,496
職員1人当たり(千円)	7,862	△ 1,135	8,997

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。29年3月期732人、28年3月期 722人

## 3. 損益状況 [連 結] (単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		同年同期比	
連 結 粗 利 益	21,694	3,400	18,294
資 金 利 益	17,878	△ 167	18,045
役 務 取 引 等 利 益	1,077	△ 404	1,481
そ の 他 業 務 利 益	2,738	3,970	△ 1,232
営 業 経 費 (△)	13,445	△ 44	13,489
貸 倒 償 却 引 当 等 費 用 (△)	2	37	△ 35
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	-	-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 6	43	△ 49
貸 出 金 償 却 (△)	6	△ 12	18
債 権 売 却 損 (△)	2	6	△ 4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	477	321	156
償 却 債 権 取 立 益	25	△ 15	40
株 式 等 関 係 損 益	△ 1,368	△ 4,327	2,959
そ の 他	△ 9	54	△ 63
経 常 利 益	7,372	△ 560	7,932
特 別 損 益	32	296	△ 264
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,404	△ 263	7,667
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	1,632	△ 296	1,928
法 人 税 等 調 整 額 (△)	42	△ 155	197
法 人 税 等 合 計 (△)	1,674	△ 452	2,126
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 (△)	166	6	160
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	5,563	183	5,380

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 前期、当期とも一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

4. 利回・利鞘

[単体]

(1) 全店

(単位：%)

		29年3月期		28年3月期
			前年同期比	
資金運用利回	(A)	1.50	△ 0.09	1.59
貸出金利回	(B)	1.25	△ 0.13	1.38
有価証券利回		2.01	△ 0.10	2.11
資金調達原価	(C)	1.15	△ 0.07	1.22
預金等原価		1.20	△ 0.05	1.25
預金等利回	(D)	0.07	△ 0.02	0.09
(預金利回)		0.08	0.00	0.08
経費率	(E)	1.12	△ 0.04	1.16
資金調達利回		0.07	△ 0.02	0.09
総資金利鞘	(A)-(C)	0.34	△ 0.03	0.37
預貸金利鞘	(B)-(D)-(E)	0.05	△ 0.08	0.13

(2) 国内部門

(単位：%)

		29年3月期		28年3月期
			前年同期比	
資金運用利回	(A)	1.43	△ 0.09	1.52
貸出金利回	(B)	1.25	△ 0.13	1.38
有価証券利回		2.12	△ 0.12	2.24
資金調達原価	(C)	1.14	△ 0.07	1.21
預金等原価		1.19	△ 0.06	1.25
預金等利回	(D)	0.07	△ 0.01	0.08
(預金利回)		0.07	△ 0.01	0.08
経費率	(E)	1.12	△ 0.04	1.16
資金調達利回		0.07	△ 0.01	0.08
総資金利鞘	(A)-(C)	0.29	△ 0.02	0.31
預貸金利鞘	(B)-(D)-(E)	0.06	△ 0.07	0.13

5. 有価証券関係損益

[単体]

(単位：百万円)

		29年3月期		28年3月期
			前年同期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)		2,195	4,220	△ 2,025
国債等債券売却益		5,022	4,838	184
国債等債券償還益		8	8	-
国債等債券売却損		2,413	1,735	678
国債等債券償還損		383	△ 1,149	1,532
国債等債券償却		39	39	-
株式等損益 (3勘定戻)		△ 1,389	△ 4,343	2,954
株式等売却益		3,029	△ 586	3,615
株式等売却損		4,418	3,759	659
株式等償却		-	△ 1	1

6. 自己資本比率 (国内基準)

[ 単 体 ]

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		前年比	
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	12.07%	△ 0.60%	12.67%
(2) コア資本に係る基礎項目	82,683	4,259	78,424
(3) コア資本に係る調整項目	671	261	410
(4) 自己資本計 (2) - (3)	82,012	3,999	78,013
(5) リスクアセット	679,097	63,568	615,529

[ 連 結 ]

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		前年比	
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	12.54%	△ 0.68%	13.22%
(2) コア資本に係る基礎項目	87,195	4,169	83,026
(3) コア資本に係る調整項目	690	278	412
(4) 自己資本計 (2) - (3)	86,505	3,891	82,614
(5) リスクアセット	689,649	64,940	624,709

7. R O E [ 単 体 ]

(単位：%)

	29年3月末		28年3月末
		前年比	
業務純益ベース (一般貸倒繰入前)	8.41	3.75	4.66
業務純益ベース	8.41	3.75	4.66
当期利益ベース	5.79	0.26	5.53

## 8. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益金処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他の有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社・関連会社株式	原価法

### (2) 評価損益

〔単体〕

（単位：百万円）

		平成29年3月末				平成28年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
			前年比較			評価益	評価損	
満期保有目的		505	△ 273	623	118	778	810	32
	その他有価証券	12,113	△ 15,728	21,522	9,409	27,841	32,397	4,555
株	式	9,888	△ 615	11,370	1,482	10,503	12,660	2,156
	債	5,591	△ 8,045	6,867	1,275	13,636	13,695	59
	その他	△ 3,365	△ 7,066	3,285	6,650	3,701	6,041	2,339
合	計	12,619	△ 16,001	22,146	9,527	28,620	33,208	4,588
株	式	9,888	△ 615	11,370	1,482	10,503	12,660	2,156
	債	6,102	△ 8,335	7,482	1,379	14,437	14,496	59
	その他	△ 3,371	△ 7,049	3,293	6,665	3,678	6,050	2,372

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

〔連結〕

（単位：百万円）

		平成29年3月末				平成28年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
			前年比較			評価益	評価損	
満期保有目的		505	△ 273	623	118	778	810	32
	その他有価証券	13,993	△ 15,825	23,492	9,498	29,818	34,468	4,650
株	式	11,523	△ 783	13,024	1,501	12,306	14,472	2,165
	債	5,608	△ 8,033	6,892	1,283	13,641	13,704	62
	その他	△ 3,138	△ 7,008	3,575	6,714	3,870	6,292	2,421
合	計	14,499	△ 16,097	24,116	9,616	30,596	35,279	4,682
株	式	11,523	△ 783	13,024	1,501	12,306	14,472	2,165
	債	6,120	△ 8,322	7,507	1,387	14,442	14,505	62
	その他	△ 3,144	△ 6,991	3,584	6,728	3,847	6,301	2,454

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

## 9. リスク管理債権の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		前年比	
破綻先債権額 (貸出金に占める割合)	874 0.10%	△ 335 △ 0.04%	1,209 0.14%
延滞債権額 (貸出金に占める割合)	6,540 0.78%	△ 2,043 △ 0.26%	8,583 1.04%
3か月以上延滞債権額 (貸出金に占める割合)	1 0.00%	△ 157 △ 0.01%	158 0.01%
貸出条件緩和債権額 (貸出金に占める割合)	2,392 0.28%	△ 81 △ 0.02%	2,473 0.30%
リスク管理債権合計 (貸出金に占める割合)	9,808 1.17%	△ 2,617 △ 0.34%	12,425 1.51%
貸出金残高	831,559	12,282	819,277

〔連結〕

	29年3月末		28年3月末
		前年比	
破綻先債権額 (貸出金に占める割合)	884 0.10%	△ 342 △ 0.05%	1,226 0.15%
延滞債権額 (貸出金に占める割合)	6,545 0.79%	△ 2,065 △ 0.27%	8,610 1.06%
3か月以上延滞債権額 (貸出金に占める割合)	1 0.00%	△ 157 △ 0.01%	158 0.01%
貸出条件緩和債権額 (貸出金に占める割合)	2,432 0.29%	△ 100 △ 0.02%	2,532 0.31%
リスク管理債権合計 (貸出金に占める割合)	9,863 1.20%	△ 2,665 △ 0.34%	12,528 1.54%
貸出金残高	820,355	11,663	808,692

※ リスク管理債権は、貸出金のみを対象としております。

10. 金融再生法開示債権

[ 単 体 ]

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		前年比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権額合計に占める割合)	2,577 0.30%	△ 1,301 △ 0.16%	3,878 0.46%
危険債権 (債権額合計に占める割合)	4,915 0.58%	△ 1,120 △ 0.15%	6,035 0.73%
要管理債権 (債権額合計に占める割合)	2,393 0.28%	△ 238 △ 0.03%	2,631 0.31%
(小計)(A) (債権額合計に占める割合)	9,885 1.18%	△ 2,661 △ 0.33%	12,546 1.51%
正常債権	827,522	14,336	813,186
債権額合計	837,408	11,676	825,732

※ 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、外国為替等が含まれております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

[ 単 体 ]

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		前年比	
保全額(B)	7,966	△ 2,534	10,500
貸倒引当金	3,394	△ 1,318	4,712
担保・保証などによる保全額	4,572	△ 1,215	5,787

保全率(B)/(A)	80.58%	△ 3.11%	83.69%
------------	--------	---------	--------

12. 貸倒引当金の状況

[ 単 体 ]

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		前年比	
貸倒引当金合計額	4,128	△ 1,515	5,643
一般貸倒引当金	1,235	△ 207	1,442
個別貸倒引当金	2,892	△ 1,308	4,200

## 13. 業種別貸出状況等

## (1) 業種別貸出金

〔単 体〕

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		前年比	
合 計	831,559	12,282	819,277
製 造 業	118,914	1,719	117,195
農 業 ・ 林 業	3,596	560	3,036
漁 業	71	68	3
鉱業,採石業,砂利採取業	1,257	90	1,167
建 設 業	38,604	△ 111	38,715
電気・ガス・熱供給・水道業	21,974	2,578	19,396
情 報 通 信 業	12,395	△ 533	12,928
運 輸 業 、 郵 便 業	26,798	1,802	24,996
卸 売 業	40,730	466	40,264
小 売 業	32,658	548	32,110
金 融 業 、 保 険 業	58,957	787	58,170
不 動 産 業	46,900	1,349	45,551
物 品 賃 貸 業	20,877	4,592	16,285
学術研究、専門・技術サービス業	5,529	733	4,796
宿 泊 業	3,773	△ 596	4,369
飲 食 業	3,346	94	3,252
生活関連サービス業、娯楽業	5,173	1,241	3,932
教育、学習支援業	1,098	△ 116	1,214
医 療 ・ 福 祉	16,268	847	15,421
その他のサービス	13,473	△ 11	13,484
地 方 公 共 団 体	154,570	△ 9,197	163,767
そ の 他	204,587	5,371	199,216

## (2) 貸出金業種別リスク管理債権

〔単 体〕

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		前年比	
合 計	9,808	△ 2,617	12,425
製 造 業	3,073	△ 893	3,966
農 業 ・ 林 業	11	△ 3	14
漁 業	-	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	14	△ 1	15
建 設 業	933	△ 308	1,241
電気・ガス・熱供給・水道業	3	△ 1	4
情 報 通 信 業	105	100	5
運 輸 業 、 郵 便 業	687	△ 83	770
卸 売 業	920	△ 156	1,076
小 売 業	610	1	609
金 融 業 、 保 険 業	-	-	-
不 動 産 業	827	△ 708	1,535
物 品 賃 貸 業	139	8	131
学術研究、専門・技術サービス業	112	31	81
宿 泊 業	933	△ 598	1,531
飲 食 業	200	35	165
生活関連サービス業、娯楽業	189	41	148
教育、学習支援業	23	△ 1	24
医 療 ・ 福 祉	79	3	76
その他のサービス	199	20	179
地 方 公 共 団 体	-	-	-
そ の 他	744	△ 102	846

14. 預金・貸出金の残高等

(1) 主要勘定末残高及び増減状況 [単 体] (単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		前年比	
預 金	1,124,818	24,519	1,100,299
譲 渡 性 預 金	46,672	7,061	39,611
貸 出 金	831,559	12,282	819,277
有 価 証 券	437,725	6,873	430,852

(2) 主要勘定平残及び増減状況 [単 体]

	29年3月末		28年3月末
		前年比	
預 金	1,122,297	39,189	1,083,108
譲 渡 性 預 金	37,596	△ 3,156	40,752
貸 出 金	816,960	10,508	806,452
有 価 証 券	419,184	52,098	367,086

(3) 個人預り資産の残高 [単 体]

	29年3月末		28年3月末
		前年比	
個 人 預 り 資 産	100,304	△ 1,223	101,527
うち 公 共 債	5,668	△ 2,855	8,523
うち 投 資 信 託	34,305	△ 2,786	37,091
うち 年 金 保 険	60,330	4,418	55,912

(4) 消費者ローン残高 [単 体]

	29年3月末		28年3月末
		前年比	
消費者ローン残高	199,513	5,129	194,384
①住宅ローン残高	180,368	4,305	176,063
②その他ローン残高	19,145	824	18,321

(5) 中小企業等貸出比率 [単 体]

	29年3月末		28年3月末
		前年比	
中小企業等貸出比率	61.66	0.36	61.30

(6) その他 [単 体]

	29年3月末		28年3月末
		前年比	
① 役務取引等収益			
(イ) 金 額	2,273	△ 407	2,680
(ロ) 経常収益比	7.65%	△ 2.64%	10.29%
② 外国為替取扱高	825百万\$	128百万\$	697百万\$
③ 外国為替売買損益	52	△ 212	264